

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 藤本 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 藤本 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (百万円)	220,650	215,562	211,966	211,157	212,980
経常利益 (百万円)	4,221	3,672	4,071	4,138	3,846
当期純利益 (百万円)	1,680	1,312	773	1,167	2,621
包括利益 (百万円)			420	1,340	3,405
純資産額 (百万円)	43,214	44,083	43,797	44,319	47,022
総資産額 (百万円)	77,029	76,927	81,160	91,571	93,926
1株当たり純資産額 (円)	927.95	946.10	939.21	949.45	1,006.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.17	28.24	16.66	25.15	56.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	57.1	53.7	48.1	49.7
自己資本利益率 (%)	3.92	3.01	1.77	2.66	5.77
株価収益率 (倍)	25.41	34.38	52.83	36.78	17.80
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,791	4,225	6,275	13,294	2,897
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,320	6,155	2,612	6,219	6,591
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,383	1,046	1,250	1,203	4,248
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,963	8,987	11,399	17,271	22,511
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用者数] (人)	2,454 [11,962]	2,542 [12,217]	2,545 [11,860]	2,510 [11,920]	2,639 [12,118]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期連結会計年度より、商品及び製品（一部を除く）の評価方法について、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。なお、第63期連結会計年度以前は、遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (百万円)	169,914	162,948	158,288	157,382	153,472
経常利益 (百万円)	2,870	2,434	2,687	2,573	2,155
当期純利益 (百万円)	1,204	1,000	379	455	286
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	37,157	37,674	36,979	36,758	37,047
総資産額 (百万円)	68,293	68,085	72,267	80,687	82,612
1株当たり純資産額 (円)	799.80	811.06	796.30	791.55	797.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.92	21.53	8.16	9.80	6.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	55.3	51.2	45.6	44.8
自己資本利益率 (%)	3.24	2.67	1.02	1.23	0.78
株価収益率 (倍)	35.45	45.10	107.78	94.35	162.95
配当性向 (%)	57.87	69.67	183.72	152.99	243.21
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用者数] (人)	1,795 [8,080]	1,813 [8,140]	1,793 [7,770]	1,793 [7,773]	1,799 [7,476]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期事業年度より、商品及び製品(一部を除く)の評価方法について、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第63期事業年度以前は、遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

2【沿革】

昭和23年	5月個人商店稲毛屋（明治33年創業）の暖簾を継承して、生鮮魚介類を主たる販売品目とした食料品販売業株式会社稲毛屋（立川市曙町2-2-27）に改組。
昭和31年	12月立川店を改装して、セルフサービス販売方式を採用した東京都下では最初のスーパーマーケットを開設。
昭和34年	7月多摩平店を開設し、スーパーマーケットチェーンの展開を開始。
昭和38年	3月株式会社三雅（現株式会社サビアコーポレーション、現連結子会社）を設立。
昭和41年	9月株式会社稲毛屋田無店を吸収合併。
昭和44年	12月本部を東大和市南街5-3-1に移転。
昭和47年	1月稲毛屋ビル建築のため立川店を閉鎖、11月同ビルが完成し貸店舗とする。
昭和48年	2月生鮮食品の加工ならびにパック処理、一般食料品・雑貨の配送合理化を図るため、流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和49年	10月第1流通センター（現武蔵村山残堀店、武蔵村山市残堀2-9-1）を開設し、一般食料品および雑貨の物流部門を移転、同時に流通センターを第2流通センターと改称する。
昭和50年	6月ファストフード及び惣菜を主たる販売品目として稲毛屋食品株式会社（現株式会社クックサン、現連結子会社）を設立。
昭和51年	10月商品取扱量の増大にともない、第1流通センターを立川に移転（現立川青果センター、立川市泉町935）。
	12月商品鮮度を保証するオープンデイトーキング・システム（鮮度保証制度）を日本で最初に採用。
昭和53年	10月東京証券取引所市場第二部に株式上場。
	12月第3流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設し、精肉部門を移転、100店舗チェーンへの供給体制確立。
昭和56年	5月生鮮食品の仕分け保管センターとして第4流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和57年	4月店舗施設の保安警備及び設備の保守管理を目的として東京セキュリティサービス株式会社（現株式会社トス、現連結子会社）を設立。
昭和59年	9月東京証券取引所市場第一部に指定、また当社社名を「株式会社稲毛屋」から「株式会社いなげや」に変更。
昭和60年	10月本社・本部を立川市栄町6-1-1に移転。
昭和61年	11月当社初のSSM（スーパー・スーパーマーケット）である毛呂店を開設。
	9月食品製造会社として株式会社サンフードジャパン（現連結子会社）を設立。
昭和63年	11月100店舗達成。
平成2年	6月POSシステム全店導入。
	9月ドラッグストアの運営を目的として株式会社ウェルパーク（現連結子会社）を設立。
平成4年	11月当社グループ初のSC（ショッピングセンター）であるショッピングモールサビア飯能を開設。
平成7年	4月千葉センター（野田市三ヶ尾字平井256-1）、9月立川ドライセンター（立川市泉町935）を開設し、その業務を外部に委託。
	11月第1流通センターを立川青果センター（立川市泉町935）として開設。
平成11年	11月将来の店舗数の増加に備えるとともに青果物のコールドチェーンを確立するため、従来の千葉センターを移設し、新たに青果センター機能を付加した新千葉センター（千葉県船橋市豊富町631-7）を開設。
平成12年	5月創業100周年を迎える。
平成16年	4月イオン株式会社と業務提携について合意。
平成17年	イオン株式会社の開発商品（トップバリュ）の仕入を開始。
平成18年	4月「構造改革」スタート。株式会社クックサンと共同で惣菜強化の取組みを開始。
平成21年	2月当社独自のポイントカードシステム「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」の導入を開始。（平成22年3月 全店に導入完了）
平成22年	10月障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社の株式会社いなげやウィング（現連結子会社）を設立。
平成23年	5月通過型の立川生鮮センター（立川市泉町935）を開設。
平成24年	2月既存の武蔵村山センター内に鮮魚センター（武蔵村山市伊奈平2-82-1）を改築。
	10月株式会社三浦屋（現連結子会社）の株式を取得。
平成25年	2月農業経営を目的として株式会社いなげやドリームファーム（現連結子会社）を設立。

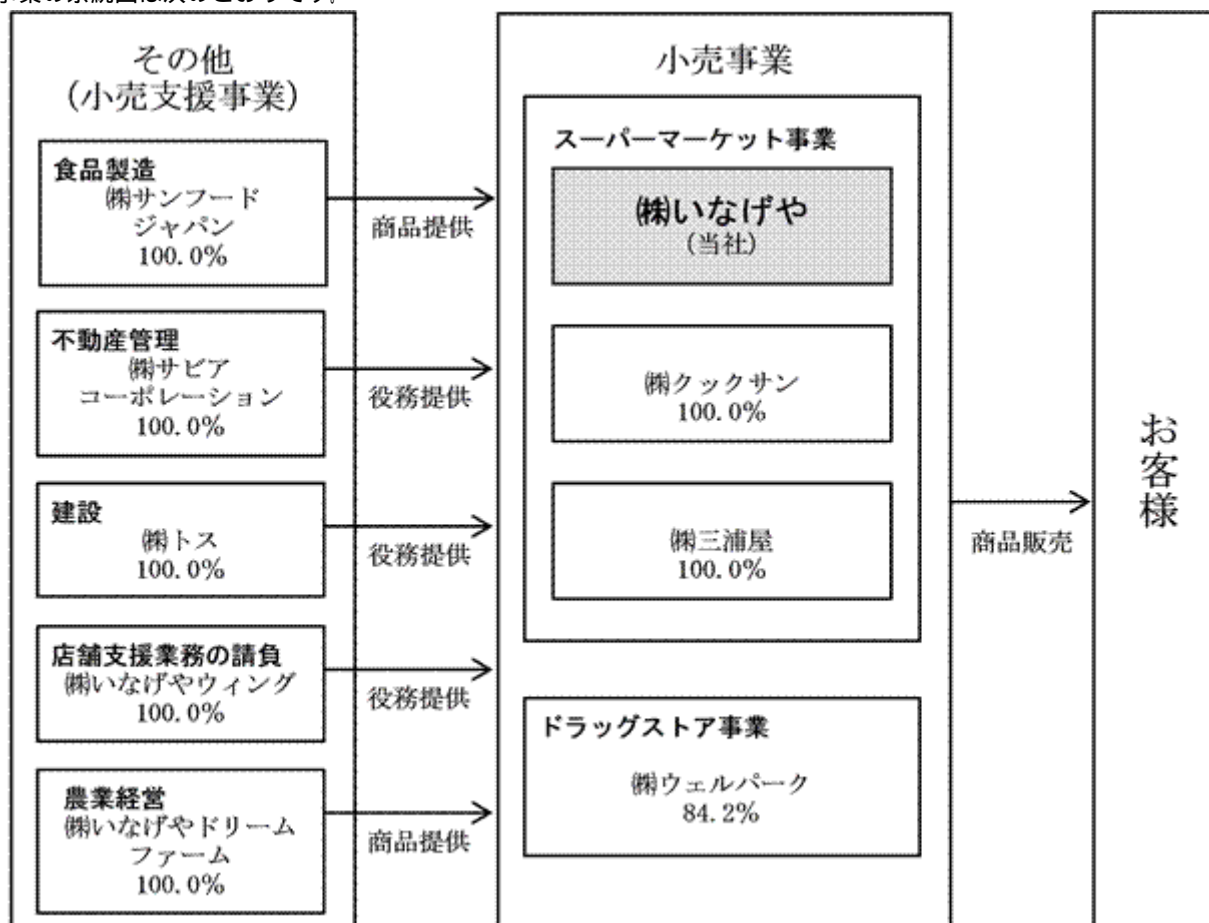
3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社8社で構成され、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業およびその他（小売事業を支援する食品製造・不動産管理・建設・店舗支援業務の請負・農業経営など）事業を展開しております。当社グループの事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

事業部門		会社名	
小売事業	スーパーマーケット事業	生鮮食品・加工食品・日用雑貨等	(株)いなげや
		惣菜・寿司等	(株)クックサン
		生鮮食品・加工食品等	(株)三浦屋
ドラッグストア事業	医薬品・化粧品・日用雑貨・加工食品等	(株)ウェルパーク	
その他	食品製造	豆腐・漬物等のデイリー食品	(株)サンフードジャパン
	不動産管理	ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃等	(株)サビアコーポレーション
	建設	店舗および附属設備の建設・保守管理	(株)トス
	店舗支援業務の請負	商品補充・清掃作業等	(株)いなげやウイング
	農業経営	農産物の栽培生産等	(株)いなげやドリームファーム

（注）子会社8社は、いずれも連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりです。



（注） %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サピアコーポレーション (注)4	東京都 立川市	300	その他の事業 (ショッピング センターの運営 ・管理・警備・ 清掃等)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より建物を賃借しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱クックサン (注)4	東京都 立川市	100	スーパーマー ケット事業 (惣菜・寿司 等)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃借しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱トス (注)4	東京都 立川市	80	その他の事業 (店舗および附 属設備の建設・ 保守管理)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に対し、設備等の建設、保守管理を委託しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱サンフードジャパン (注)4	東京都 立川市	150	その他の事業 (豆腐・漬物等 のデイリー食 品)	100		(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を購入しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱いなげやウィング	東京都 立川市	10	その他の事業 (商品補充・清 掃作業等)	100		(1) 当社より役員1名を派遣しております。 (2) 当社は同社に対し、店舗支援業務を委託しております。
㈱ウェルパーク (注)2・ 4・5	東京都 立川市	950	ドラッグストア 事業 (医薬品・化粧 品・日用雑貨・ 加工食品等)	84.2		(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃借しております。 (3) 当社は同社に対し、貸付及び同社の借入に対して債務保証を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱三浦屋 (注)4	東京都 杉並区	100	スーパーマー ケット事業 (生鮮食品・加 工食品等)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に対して、貸付を行っております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契約」を締結しております。
㈱いなげやドリームファーム	東京都 立川市	30	その他の事業 (農産物の栽培 生産等)	100		当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しており、()はその主要な事業内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はございません。

4. 当社と各グループ会社は、「資金集中配分に関する契約書」に基づき、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。

5. ㈱ウェルパークについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,082	百万円
	(2) 経常利益	887	百万円
	(3) 当期純利益	471	百万円
	(4) 純資産額	1,886	百万円
	(5) 総資産額	10,448	百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	2,143 [10,366]
ドラッグストア事業	388 [1,567]
その他	108 [185]
合計	2,639 [12,118]

(注) 従業員数は期末の就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,799 [7,476]	43.3	18.4	5,778

- (注) 1. 当社はスーパーマーケット事業に属しており、上記従業員は全てスーパーマーケット事業に属しております。
2. 従業員数は、期末の就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセンいなげや労働組合と称し、いなげや本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成25年3月31日現在における組合員数は8,668人で上部団体のU A ゼンセン流通部門に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済下での政治混乱の中、震災復興関連の需要により景気が下支えされたものの、世界経済の減速による輸出や設備投資等の鈍化により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。その一方で、昨年末の政権交代後の金融緩和をはじめとした大胆な経済・財政政策に対する期待感から、株価の回復や急速に円高修正が進むなど、デフレ脱却への期待感が膨らんでおります。これに対して小売業界におきましては、お客様の節約・低価格志向の定着や異業種も含めた競争の激化などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化とより質の高いチェーンストア経営に取り組むとともに、食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、第3四半期に連結子会社になった㈱三浦屋の業績貢献もあり、営業収益が2,208億56百万円（前期比0.8%増）、売上高が2,129億80百万円（同0.9%増）となりました。売上総利益率が0.1ポイント改善し、売上総利益は588億11百万円（同1.2%増）と増益を確保いたしました。販売費及び一般管理費が631億89百万円（同1.7%増）と増加した結果、営業利益は34億98百万円（同11.1%減）、経常利益は38億46百万円（同7.1%減）となりました。減損損失14億83百万円など18億36百万円の特別損失を計上したものの、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、権利床に係る固定資産売却益22億1百万円、営業補償による受取補償金3億39百万円など25億95百万円の特別利益を計上した結果、当期純利益は26億21百万円（同124.5%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、経営基盤安定化のためドミナント化の更なる推進を行い、競合他社に対する優位性を高め、収益安定化に取り組んでおります。

営業政策としては、お客様視点での売場づくりを目指し、お客様の暮らしびりにあった商品の販売計画とそれに基づく売場展開やメニュー提案をすすめ、「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を進めてまいりました。また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス『届くいなげや』をスタートさせ、また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。そのほか、コストをゼロベースから見直すなど経費の削減をすすめ、さらに6月に開設した、いなげやグループ研修センター（東京都小金井市）を活用し、グループ全体の人材育成に注力してまいりました。

また、平成24年10月に㈱三浦屋の株式を譲り受け、完全子会社といたしました。同社は、当社が進めるドミナント戦略上の重要なエリアである東京多摩地区を出店地域として、駅前立地と高級志向の品揃えを特徴としており、相互協力によりお互いの強みを最大限活かし、いなげやグループとしての事業価値の最大化を図ると共にお客様への貢献をより一層高めていけるものと考えております。

設備投資といたしましては、お客様の節約志向に対応した新業態である「ESBI（エスビィ）」の2号店となるエスビィ久米川通り店（東京都東村山市）、ina（い～な）21西武入間ペペ店（埼玉県入間市）ならびにブルーミングブルーミーセレオ八王子店（東京都八王子市）の合計3店舗を新設し、当連結会計年度末時点での店舗数は、第3四半期に連結子会社となった㈱三浦屋の9店舗を加え140店舗になりました。また、花小金井駅前店（東京都小平市）のほか17店舗を「ニューSSM」タイプへ改装するなど、既存店の活性化をすすめました。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前期比4.6%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は、1,763億28百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は23億75百万円（同15.7%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組み、収益力の改善に努めるとともに、既存店の活性化をすすめてまいりました。また、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営にも取り組んでまいりました。

設備投資といたしましては、平成25年3月にオープンした川崎古川店（川崎市幸区）など当連結会計年度中に7店舗を新設した一方、市街地再開発事業に伴い1店舗を閉店した結果、当連結会計年度末時点での店舗数は110店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は、既存店売上高がほぼ前年並みで推移しましたが、新店が売上

高に寄与した結果、350億82百万円（前期比2.8%増）となり、セグメント利益は8億24百万円（同7.4%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サピアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。さらに平成25年2月には農産物の栽培生産を行う㈱いなげやドリームファームを設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は15億69百万円（前期比8.4%減）、セグメント利益は4億10百万円（同32.3%減）となりました。

主な損益項目

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額（ 減）	増減率（％）
営 業 収 益	219,164	220,856	1,692	0.8
売 上 高	211,157	212,980	1,822	0.9
営 業 利 益	3,934	3,498	435	11.1
経 常 利 益	4,138	3,846	292	7.1
当 期 純 利 益	1,167	2,621	1,453	124.5
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00		

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比（％）
スーパーマーケット事業	175,302	176,328	0.6
ドラッグストア事業	34,141	35,082	2.8
報告セグメント計	209,443	211,410	0.9
その他	1,713	1,569	8.4
合 計	211,157	212,980	0.9

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（ 減 ）
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,294	2,897	10,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,219	6,591	12,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	4,248	3,045
現金及び現金同等物の増減額	5,871	5,240	631
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	17,271	5,871
現金及び現金同等物の期末残高	17,271	22,511	5,240

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は225億11百万円となり、前連結会計年度に比べ52億40百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億97百万円（前期比103億97百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億6百万円、減価償却費27億60百万円、減損損失14億83百万円などの増加があった一方、固定資産売却益22億1百万円、法人税等の支払額19億12百万円、仕入債務の減少額9億86百万円、その他の支出9億57百万円などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は65億91百万円（前期は62億19百万円の支出）となりました。これは主に、新設店舗および既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出21億44百万円などがあった一方、余資の短期運用である有価証券の売却及び償還による収入40億円、有形固定資産の売却による収入41億76百万円、差入保証金の回収による収入8億61百万円（差入による支出との相殺後純収入額5億47百万円）などの増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42億48百万円（前期比30億45百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出43億18百万円（長期借入れによる収入との相殺後純支出額27億18百万円）、配当金の支払額6億97百万円、リース債務の返済による支出3億66百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
スーパーマーケット事業	176,328	0.6
ドラッグストア事業	35,082	2.8
報告セグメント計	211,410	0.9
その他	1,569	8.4
合 計	212,980	0.9

- (注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
スーパーマーケット事業	126,640	0.1
ドラッグストア事業	26,506	3.2
報告セグメント計	153,147	0.4
その他	1,078	7.0
合 計	154,225	0.4

- (注) 1．金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期におきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融対策の効果などを背景に、明るい兆しが見られるものの、海外景気の下振れなど、今後も予断を許さない状況が続くものと思われ、小売業界におきましては、雇用や所得環境は厳しく、依然として厳しい経営環境が続くものと思われ。

このような状況のもと、当社グループは、価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持される店づくりに取り組むとともに、個々の従業員が能力や意欲を発揮し、お客様・地域社会・取引先様・株主様の期待・信頼に応えられる企業として永続的な発展を続けられるように、以下の課題に取り組んでおります。

<スーパーマーケット事業>

エリア内占拠率を高め、ドミナント化を推進

「タイプの異なるいなげやブランド店舗によるドミナント化」

惣菜強化型「惣菜プラス生鮮」SMへの改装の推進

・ニューSSMタイプ・い～な21

「いなげやファン」のさらなる拡大

新規事業への挑戦（新たな商品サービスの提供）

ESBIの実験

SM事業 さらに安定した収益性を目指す

店舗タイプ別オペレーションの確立

新センター構想の継続的推進

グループバックオフィスの統合

人材の育成と活用

<ドラッグストア事業>

経営資源の拡大

新店 6～10店舗

販促拡大 ポイント会員向け販促強化

収益基盤の確保

重点商品の拡販

組織運営体制の見直し

従業員満足度向上

教育の充実

パートナーの成長

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、有価証券報告書提出日（平成25年6月20日）現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営環境におけるリスク

当社グループは、一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）販売価格低下のリスク

当社グループは、個人消費が低迷する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げ観測で消費マインドが一層冷え込みますと、売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）食品の安全性におけるリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）個人情報の漏洩などに伴うリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトハードの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）自然災害・事故によるリスク

当社グループは、小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生により、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（7）燃料費の高騰に伴うリスク

当社グループは、燃料費の高騰により電気料金や配送費等が上昇した場合、経費の増加要因となり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社事業に係る法令、制度変更のリスク

社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在、約2千6百人の従業員と約1万2千人のパートタイマーを雇用しておりますが、今後、法改正により社会保険料率が上がったり、社会保険の適用対象の範囲が拡大された場合、これに伴う社会保険料負担が増加することにより、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制がより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化することにより評価損が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や期待運用収益率等の基礎率に基づき算出しております。それら基礎率の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

該当事項はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月20日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末日および当連結会計年度末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限未決済分負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その金額は前連結会計年度末が98億85百万円、当連結会計年度末が94億33百万円であります。

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ23億54百万円増加し、939億26百万円となりました。

流動資産は、24億99百万円増加し、391億36百万円になりました。これは主に、現金及び預金が102億19百万円、売掛金が5億12百万円、その他流動資産（未収入金など）が3億96百万円、商品及び製品が2億92百万円それぞれ増加した一方で、余資の短期運用である有価証券が89億79百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1億45百万円減少し、547億89百万円になりました。これは主に、有形・無形固定資産が8億円減少し、投資その他の資産が6億55百万円増加したことによるものです。有形・無形固定資産は、㈱三浦屋の連結子会社化に伴いのれんが16億58百万円増加しましたが、市街地再開発事業の権利変換計画認可により、権利床に係る固定資産の売却により減少しました。投資その他の資産が増加したのは、繰延税金資産が1億93百万円、差入保証金が1億26百万円それぞれ減少する一方、投資有価証券が株価の上昇により11億4百万円増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億49百万円減少し、469億3百万円となりました。

流動負債は、5億2百万円減少し、348億88百万円になりました。これは主に、未払消費税等が2億92百万円、ポイント引当金が2億18百万円それぞれ増加した一方で、その他流動負債（未払金など）が5億61百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は1億53百万円増加し、120億15百万円になりました。これは主に、退職給付引当金が3億77百万円、繰延税金負債が3億70百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が3億99百万円、その他固定負債（長期預り保証金など）が2億67百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ27億3百万円増加し、470億22百万円となりました。これは主に、当期純利益で26億21百万円増加し、配当金の支払いで6億96万円減少したことにより、利益剰余金が19億25百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が7億9百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント改善し、49.7%になりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、お客様の節約・低価格志向の定着や異業種も含めた競争の激化など厳しい経営環境下ではありましたが、平成24年10月に株式を譲り受け完全子会社とした㈱三浦屋の寄与などもあって前連結会計年度に比べ16億92百万円増加（前期比0.8%増）し、2,208億56百万円になりました。スーパーマーケット事業の売上高は同0.6%の増加（既存店売上高は同4.6%減）、ドラッグストア事業の売上高は同2.8%の増加（既存店売上高は同0.0%減）となったことにより、当連結会計年度売上高は同0.9%増加し、2,129億80百万円になりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加や、売上高総利益率が0.1ポイント改善したことにより、前連結会計年度に比べ7億22百万円増加（同1.2%増）し、588億11百万円になりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10億27百万円増加（同1.7%増）し、631億89百万円になりました。販売費は、主に販促費や配送費などの増加により前連結会計年度に比べ4億13百万円増加しました。人件費は、前連結会計年度に比べ1億98百万円増加しました。その他一般管理費は、新規出店などに伴う地代家賃の増加や電気料金の値上げなどにより、前連結会計年度に比べ4億14百万円増加しました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加した影響により、前連結会計年度に比べ4億35百万円減少（同11.1%減）し、34億98百万円になりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ2億92百万円減少（同7.1%減）し、38億46百万円になりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益として立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業に伴い取得した権利床の譲渡に係る固定資産売却益22億1百万円、営業補償による受取補償金3億39百万円など25億95百万円計上しております。特別損失は、固定資産処分損3億24百万円、減損損失14億83百万円など18億36百万円計上しております。

当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は46億6百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額19億10百万円及び少数株主利益74百万円を差し引いた結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ14億53百万円増加し、26億21百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金は28億97百万円となりました。固定資産の売却による収入など投資活動によって得られた資金は、65億91百万円となりました。長期借入金の返済、配当金の支払など財務活動によって使用した資金は42億48百万円となりました。以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度に比べ52億40百万円増加し、225億11百万円となりました。

詳細につきましては「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループにおける運転資金は主に日々回収される売上と手持ちの自己資金によって賄われております。また、当期における設備投資は連結キャッシュ・フローベースで24億57百万円となりました。これらの資金は主に自己資金で賄いました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は225億11百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、より強固なドミナントづくりのため、店舗の新設、既存店の改装を中心に連結キャッシュ・フローベースで約24億円の設備投資を行いました。

その内訳は、スーパーマーケット事業におきまして「エスビィ久米川通り店」（東京都東村山市）、「ina21西武入間ペペ店」（埼玉県入間市）、「ブルーミングブルーミーセレオ八王子店」（東京都八王子市）の3店舗を新設、また「花小金井駅前店」（東京都小平市）をはじめ既存店18店舗の改装を実施しました。また、ドラッグストア事業におきましては7店舗を新設いたしました。

また、重要な設備の除却等につきましては、ドラッグストア事業では、スクラップ&ビルドによる立川北口店を閉鎖いたしました。

なお、その他のセグメントにおいて、次の重要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりです。

会社名	所在地	設備の内容	売却月日	前期末帳簿価額 (百万円)
㈱サビアコーポレーション	東京都立川市	(注) 建設仮勘定 (権利床)	平成25年3月	(注) 2,179

(注) 前期末時点において、建物・土地・借地権として保有していた設備は、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、権利変換されて建設仮勘定(権利床)となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 備品等	合計	
東京都 花小金井駅前店 (小平市) 他63店舗	店舗	5,679	6,049 (30,106)	262	465	12,456	545 [3,267]
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他31店舗	店舗	2,974	4,989 (50,275)	160	204	8,329	311 [2,051]
神奈川県 横浜星川駅前店 (横浜市保土ヶ谷区) 他24店舗	店舗	1,355	1,804 (5,053)	80	138	3,379	244 [1,454]
千葉県 野田みずき店 (野田市) 他9店舗	店舗	182	193 (1,846)	20	35	432	74 [531]
物流センター 立川生鮮センター (東京都立川市) 他1ヶ所	物流センター	910	1,538 (13,026)		124	2,573	69 [13]
本部 他 (東京都立川市 他)	事務所 他	243	2,274 (19,697)	86	324	2,929	556 [131]

- (注) 1. 提出会社のセグメントは、全てスーパーマーケット事業であります。
2. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
3. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
4. 建物のうち連結会社以外からの賃借物件の主なものは、[主な資産及び負債の内容] 資産の部の(e) 差入保証金の表に記載しております。
5. リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、店舗設備・コンピューター他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は6百万円であります。
6. 上記中の[]内は、期末のパートタイマーの雇用者数を外書しております。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サピアコーポレーション	ショッピングモール サピア飯能 他 (埼玉県飯能市)	その他	貸店舗 他	139	895 (4,899)	4	517	1,555	32 [19]
(株)クックスン	東大和店 他 (東京都東大和市)	スーパーマ ケット事業	店舗 他	195			229	425	174 [2,372]
(株)トス	本社 (東京都立川市)	その他	事務所	1			4	5	25 [2]
(株)サンフード ジャパン	立川上砂センター 他 (東京都立川市)	その他	工場 他	103	82 (7,480)	141	36	364	45 [71]
(株)ウェルパー ク	むさし村山店 他 109店舗 (東京都武蔵村山市)	ドラッグスト ア事業	店舗 他	826		517	232	1,576	388 [1,599]
(株)いなげや ウイング	本社 (東京都立川市)	その他	事務所	2			0	2	4 [91]
(株)三浦屋	コビス吉祥寺店 他 8店舗 (東京都武蔵野市)	スーパーマ ケット事業	店舗 他	612	474 (1,133)	96	67	1,251	170 [467]
(株)いなげや ドリーム ファーム	本社 (東京都立川市)	その他	事務所						2 [0]

(注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2. 帳簿価額の「その他」の主なものは、店舗等で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3. 上記中の[]内は、期末のパートタイマーの雇用者数を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. (株)サンフードジャパン、(株)サピアコーポレーション及び(株)ウェルパークのリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、店舗設備・コンピューター・厨房設備他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は32百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[主な設備投資]

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
(株)いなげや・ (株)クックサン	東京都	スーパー マーケット 事業	未定 (4店舗)	新設店舗	1,600	138			平成25年度	5,000
(株)ウェルパーク	川崎市 多摩区	ドラッグ ストア事業	川崎中野島店	新設店舗	75	25	429	平成25年 1月	平成25年 4月	360
	東京・ 埼玉など		他5店舗	新設店舗	400					

- (注) 1. 総投資額にはリース資産を含んでおります。
2. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
3. 各設備資金につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。
4. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成4年10月2日	17	52,381	8	8,981		13,598

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成4年4月1日～平成4年10月2日)

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	21	430	55	1	5,644	6,187	
所有株式数(単元)		128,576	1,612	200,057	5,071	10	188,106	523,432	38,247
所有株式数の割合(%)		24.56	0.31	38.22	0.97	0.00	35.94	100.00	

(注) 自己株式5,942,879株は、「個人その他」に59,428単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。なお、自己株式5,942,879株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,565	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,133	5.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,128	2.16
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,116	2.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,089	2.08
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,036	1.98
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.46
計		22,552	43.06

(注) 当社は自己株式5,942千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,400,400	464,004	
単元未満株式	普通株式 38,247		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,004	

(注) 自己株式5,942,879株のうち、5,942,800株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、79株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,942,800		5,942,800	11.35
計		5,942,800		5,942,800	11.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	345	0
当期間における取得自己株式	75	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による提供)				
保有自己株式数	5,942,879		5,942,954	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による提供株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、業績の状況や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。この方針に沿って、配当性向30%以上を基準としてより高い利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき平成25年6月20日開催の第65回定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。これにより中間配当（1株当たり7円50銭）と合わせ通期では1株当たり15円になります。この結果、当期の配当性向は243.2%でございました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月30日 取締役会決議	348	7.5
平成25年6月20日 定時株主総会決議	348	7.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	952	985	985	982	1,030
最低（円）	771	892	708	842	897

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高（円）	978	990	1,003	1,021	1,020	1,030
最低（円）	932	950	975	990	993	997

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		遠藤 正敏	昭和28年1月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成4年2月 加工食品部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年2月 代表取締役社長 平成21年6月 株式会社クックサン代表取締役会長 (現任) 平成21年10月 株式会社ウェルパーク代表取締役会 長(現任) 平成25年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	15
代表取締役 社長		成瀬 直人	昭和27年11月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年5月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役 平成25年2月 代表取締役社長(現任)	(注) 1	15
専務取締役	店舗開発担当兼 管理本部担当兼 社長室担当	藤本 勇	昭和26年7月14日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行入行 平成16年8月 当社入社 平成16年12月 総務統括部長兼総務部長兼社長室長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成25年2月 専務取締役(現任) 平成25年3月 店舗開発担当兼管理本部担当兼 社長室担当(現任)	(注) 1	5
常務取締役	グループ本部長	山本 景一郎	昭和28年10月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年8月 顧問経営企画室付 平成18年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現任) 平成25年3月 グループ本部長(現任)	(注) 1	10
常務取締役	営業統括	木村 博尚	昭和28年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年8月 株式会社クックサン代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 常務取締役(現任) 平成22年7月 営業統括(現任) 平成25年3月 株式会社クックサン代表取締役社長 (現任)	(注) 1	10
取締役		倉橋 久和	昭和33年12月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年3月 店舗運営統括部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成24年10月 株式会社三浦屋代表取締役社長(現 任)	(注) 1	5
取締役	販売本部長兼 FM本部長	島本 和彦	昭和36年4月16日生	昭和56年7月 当社入社 平成21年7月 執行役員FM本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年10月 販売本部長兼FM本部長(現任)	(注) 1	5
取締役	経営企画室長	八丸 良久	昭和34年9月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成21年7月 執行役員商品本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年10月 経営企画室長(現任)	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発部長	井原 良幸	昭和41年4月12日生	平成元年4月 当社入社 平成22年7月 執行役員新規事業開発プロジェクト サブリーダー 平成23年6月 取締役(現任) 平成23年7月 事業開発部長(現任) 平成25年2月 株式会社いなげやドリームファーム 代表取締役社長(現任)	(注) 1	5
取締役	物流本部長兼 製造部長	水口 嘉徳	昭和36年9月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成21年7月 執行役員物流本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年4月 物流本部長兼製造部長(現任)	(注) 1	7
取締役	商品本部長兼 グロサリー商品部 長	宮島 智美	昭和30年5月28日生	昭和59年3月 当社入社 平成20年7月 一般食品部長 平成23年6月 執行役員 平成24年10月 商品本部長兼グロサリー商品部長 (現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注) 1	0
取締役	I R担当兼管理本 部長兼財務グルー プマネジャー	大庭 寿一	昭和36年12月6日生	昭和59年4月 株式会社協和銀行入行 平成23年10月 当社入社 平成23年10月 店舗開発副本部長 平成24年6月 執行役員 平成25年3月 I R担当兼管理本部長兼財務グルー プマネジャー(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注) 1	2
取締役		内山 一美	昭和23年4月9日生	昭和47年3月 株式会社八百半デパート(現マック スバリュ東海株式会社)入社 平成24年4月 マックスバリュ中部株式会社社外取 締役(現任) 平成24年5月 株式会社マルエツ社外取締役(現 任) 平成25年3月 イオン株式会社専務執行役SM事業 最高経営責任者(現任) 平成25年4月 株式会社ビーコックスストア(現イオ ンマーケット株式会社)代表取締役 会長(現任) 平成25年5月 イオントップバリュ株式会社社外取 締役(現任) 平成25年5月 マックスバリュ北海道株式会社社外 取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 1 (注) 2	
監査役 (常勤)		猿渡 繁和	昭和22年1月12日生	昭和46年7月 垂細亜インキ株式会社入社 昭和50年5月 当社入社 昭和60年2月 経営企画室長 昭和60年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成12年6月 監査役(現任)	(注) 3	567
監査役 (常勤)		山下 尚宏	昭和27年8月2日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 顧問経営企画担当 平成15年6月 取締役 平成24年6月 監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		篠崎 正巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成16年1月 柴田・篠崎法律事務所(現篠崎総合 法律事務所)所長(現任) 平成17年2月 税理士登録 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5 (注) 6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		牧野 宏 司	昭和41年10月7日生	昭和63年10月 KPMG港監査法人(現有限責任あずさ監査法人)東京事務所入社 平成4年8月 公認会計士登録 平成13年10月 税理士登録 平成18年1月 牧野宏司公認会計事務所代表(現任) 平成21年2月 株式会社BE1総合会計事務所代表(現任) 平成24年9月 株式会社デジタルガレージ社外監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 5 (注) 6	
計						654

- (注) 1. 取締役13名の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役内山一美は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役猿渡繁和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役山下尚宏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役篠崎正巳及び監査役牧野宏司2氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役篠崎正巳及び監査役牧野宏司の2氏は、社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松尾 徹	昭和23年10月31日生	昭和47年4月 第一生命保険相互会社入社 平成20年5月 日本内部監査協会 公認内部監査人(CIA)資格取得 平成20年11月 マークラインズ株式会社内部監査室長(現任) 平成21年6月 当社社外監査役 平成21年8月 国際印刷工業株式会社社外監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献するという経営理念に基づき、企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営の効率化を進めてまいります。一方、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼にお応えできる効率的で透明性の高い経営監視体制を確立し、取締役、監査役による経営チェック機能を充実するとともに、経営の透明性確保を目指して適時適切な情報開示を進めてまいります。

企業統治の体制

< 当社の現状の企業統治の体制について >

当社は監査役会設置会社であります。

「取締役会」は取締役13名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役4名も出席しております。取締役会は原則として月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令および当社規程で定める事項について審議・決議を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

その他、主に取締役（社外を除く）および常勤監査役で構成する「経営会議」を原則として週1回開催しており、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、各取締役より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図っております。また、業務執行体制をより明確にするとともにその一層の強化を図るため、執行役員制度を採用しており、営業担当取締役および執行役員で構成する「執行役員会」を定期的開催し、年度政策に基づく業務執行に関する報告・調査および決定を行っております。

「監査役会」は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、定例および随時に開催しております。各監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

会計監査人につきましては、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。

コンプライアンスの徹底については、「いなげや倫理委員会」を設置し、日常の業務遂行において法令を遵守し社会倫理に適合した行動をするため「いなげや行動基準」を全従業員に徹底するとともに、ヘルプラインを開設するなど、コンプライアンス体制の一層の充実を図っております。また、「いなげや倫理委員会」の活動内容については、定期的にと取締役会に報告するほか、必要に応じて従業員にもフィードバックしております。

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。

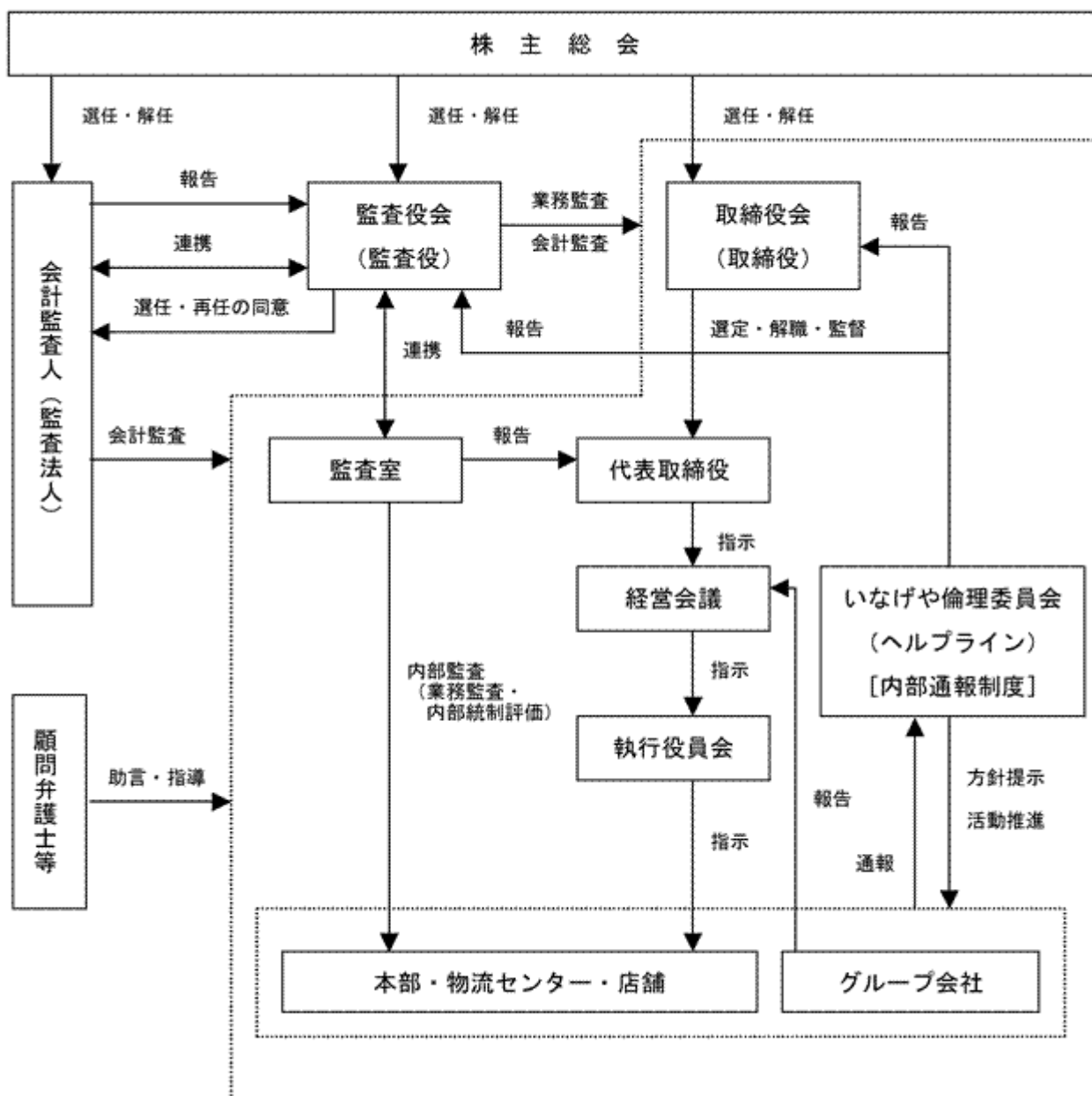
また、金融商品取引法に基づく内部統制整備・運用のため内部統制推進担当者を置き、当社グループ全体の推進体制を確立しております。

< 現状の体制を採用している理由 >

当社の監査役会を構成する4名の監査役のうち2名が社外監査役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。社外監査役は、企業経営、財務および会計ならびに企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しており、外部からの客観的立場での確かな助言を行っております。経営の監視機能の面では、これら独立性の高い社外監査役を含む監査役会が内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の業務執行を監査することにより、十分に機能していると考えております。

加えまして、平成25年6月より社外取締役1名を選任し、経営の監視監督機能の充実をさらに図ってまいります。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うものであります。

(業務執行・監督および内部統制の仕組)



内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に従い、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- . 取締役及び従業員（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 役職員が遵守すべき社会規範及び法令等（以下「コンプライアンス」という。）について「いなげや行動基準」として定め、その徹底を図るため、コンプライアンス活動を横断的に統括する「いなげや倫理委員会」を設置し計画的に活動を行い、その状況を四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告します。
 - b. 当社及びグループ各社の役職員に対し、コンプライアンスについての相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。万一、コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、その内容・対応策が速やかに、代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
 - c. 監査役は取締役の職務の執行を独立した立場から監査します。内部監査の担当部署として監査室を設置し、各部署の日常的な業務執行状況を監査します。
 - d. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては、弁護士や警察等と連携し、毅然とした態度で臨みます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a . 「文書取扱規程」の定めるところに従い、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電子データにより記録し、保存及び管理します。
- b . 必要な関係者からの閲覧の要請に対して、速やかに閲覧できる体制を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a . 危機管理については、「リスク管理対策マニュアル」を定め、リスクの種別ごとに担当部署を明確化すると共に、全社のリスクを網羅的・総括的に総務部に管理し、有効なリスク管理体制を構築します。
- b . 内部監査により損失の危険のある事実が発見された場合には、直ちに総務部及び担当部署に通報される体制を構築します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a . 取締役会は、役員が共有する全社的な経営目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のため具体的な個別目標を決定すると共に、その執行が当初の予定通りに進捗しているか状況報告を通じ定期的に検討及び見直しを行います。
- b . 毎週開催される経営会議において、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速に意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . 当社は、子会社の重要事項について親会社の承認・報告手続及び親会社への定期的な報告制度を設けること等子会社の業務に対するモニタリング体制を構築します。
- b . 当社は、子会社からも「いなげや倫理委員会」委員を選任し、共同してグループのコンプライアンス活動を推進します。
- c . 子会社においては、各社別に行動基準を定め、倫理委員会及びヘルプラインを設置します。

・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- a . 監査役は、監査室室員に監査役の補助者として監査業務の補助を行うよう命令することができるものとし、その命令に関して、当該室員は取締役、監査室室長等の指揮命令を受けません。
- b . 監査室室員の異動・懲戒処分については監査役会の同意を必要とします。

・役員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役員は、監査役会に対して、定期的な報告に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインによる通報状況等を、各監査役の要請に応じて速やかに報告する体制を整備します。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a . 監査役会、会計監査人及び代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催します。
- b . 取締役会及び各取締役は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社を含めた当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他の関連法令並びに「いなげや行動基準」に基づき、当社グループ全体において十分な体制を構築・整備し、内部統制システムの運用を行います。また、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に、内部統制推進担当者を置き、内部統制システムが適正に機能しているか、その有効性を定期的に検証・評価するとともに、必要に応じて是正いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門の担当者（監査室（専任6名））は、店舗、物流センターなどの事業所に赴き、年度初めに立てた監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は代表取締役社長に報告され、問題があれば直ちに対策を講じて改善しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。また、監査役相互間の情報の共有化を図るとともに、監査役会で策定した監査計画に基づき、報告の聴取にとどまらず、監査役自ら店舗監査を行うなど取締役の業務執行および従業員の業務全般にわたってモニタリングを行うことにより、実効性のともなった経営監視を行っております。

監査役は、四半期レビューならびに事業年度末の会計監査報告に関する説明を会計監査人から詳細に受けるとともに、会計監査人との間で毎月定例的に打合わせを行い、監査の実施状況、監査の過程で発見した事案等をお互いに情報交換、意見交換をすることにより、監査の実効性が一層高まるよう、努めております。

また、監査役と内部監査部門との関係においては、監査室が店舗、物流センター等の事業所に赴いて実施した諸々の内部監査結果について、必ず、監査役に対しても報告しており、相互の情報共有により、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である内山一美は、当社の主要株主であるイオン株式会社の専務執行役、イオントップバリュ株式会社、マックスバリュ中部株式会社、株式会社マルエツおよびマックスバリュ北海道株式会社の社外取締役、イオンマーケット株式会社の代表取締役会長を兼務しております。イオン株式会社は、当社の業務提携先であり、当社と同社およびイオントップバリュ株式会社との間に商品購入等の取引関係があります。その他の会社と当社との間に人的関係・取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は篠崎正巳および牧野宏司の2名であり、当社の間には人的関係・取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役内山一美は企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、当社取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うために平成25年6月より選任しております。

社外監査役篠崎正巳は弁護士としての豊富な経験を通じて培われた企業法務に関する高い見識および税理士としての知見を、当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しております。

社外監査役牧野宏司は公認会計士、税理士としての専門的な知識・豊富な経験等を、当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しております。

また、社外監査役篠崎正巳および牧野宏司は東京証券取引所が定める独立性の基準及び開示加重要件のいずれも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から、当社の経営に対し適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役に対しては、取締役会の開催にあたり担当取締役ならびに担当者より各議案に関する情報・資料等の提供を行い、必要に応じて説明をします。また、取締役会議案以外の案件につきましても必要な場合は説明を行います。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役と質疑応答・意見交換をするほか、取締役会その他の重要な会議出席に際し、取締役・常勤監査役から情報・資料の提供や説明を受けるとともに、質疑等を通じてその内容を確認し、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、内部監査部門・会計監査人とも必要に応じて随時情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役篠崎正巳は会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	171	144	27	11
監査役 (社外監査役を除く)	30	30		3
社外監査役	6	6		2

(注) 上記報酬等の総額及び員数には平成24年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および常勤監査役1名を含んでおります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員6名に使用人分給与として48百万円支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 44億66百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,367	1
キユーピー(株)	455,068	554	1
東洋水産(株)	200,000	429	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	234	2
麒麟ホールディングス(株)	179,000	191	1
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	120	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	92	2
カゴメ(株)	56,000	90	1
(株)カスミ	140,800	78	3
(株)りそなホールディングス	194,500	74	2
(株)セコニック(注)	400,000	44	4
日本製粉(株)	80,000	30	1
野村ホールディングス(株)	65,000	23	5
(株)イトーキ	39,000	14	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13	2
ブルドックソース(株)	48,000	8	1
富士電機(株)	26,614	5	1
理研ビタミン(株)	1,000	2	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1

(注) (株)セコニックは、平成24年4月2日に純粋持株会社体制に移行し、(株)セコニックホールディングスに商号変更しております。

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,938	1
キューピー(株)	455,068	610	1
東洋水産(株)	200,000	576	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	318	2
キリンホールディングス(株)	179,000	270	1
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	146	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	135	2
カゴメ(株)	56,000	99	1
(株)りそなホールディングス	194,500	94	2
(株)カスミ	140,800	81	3
(株)セコニックホールディングス	400,000	58	4
野村ホールディングス(株)	65,000	37	5
日本製粉(株)	80,000	34	1
(株)イトーキ	39,000	25	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18	2
ブルドックソース(株)	48,000	8	1
富士電機(株)	26,614	7	1
理研ビタミン(株)	1,000	2	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はございません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、遠藤洋一、千保有之の2名であり、いずれも監査法人日本橋事務所
に所属しており、当社の会計監査業務を担当してから当事業年度でそれぞれ、2年、6年になります。
また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名およびその他3名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		29	
連結子会社	7		7	
計	33		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加する他、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,291	2 16,511
売掛金	1,925	2,438
有価証券	2 14,979	2 6,000
商品及び製品	7,344	7,636
仕掛品	2	7
原材料及び貯蔵品	214	249
繰延税金資産	1,754	1,773
その他	4,123	4,519
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	36,636	39,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 13,406	1 12,132
土地	17,735	18,029
リース資産（純額）	1 1,589	1 1,370
建設仮勘定	20	3 702
その他（純額）	1 1,666	1 1,597
有形固定資産合計	34,417	33,833
無形固定資産		
のれん	-	1,658
その他	2,684	810
無形固定資産合計	2,684	2,468
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	4,530
長期貸付金	123	137
繰延税金資産	2,690	2,497
差入保証金	10,929	10,802
その他	689	545
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	17,833	18,488
固定資産合計	54,935	54,789
資産合計	91,571	93,926

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 22,304	2 22,113
1年内返済予定の長期借入金	2,225	1,999
リース債務	2 330	404
未払法人税等	1,446	1,302
未払消費税等	2 299	2 592
役員賞与引当金	-	34
ポイント引当金	1,077	1,296
その他	2 7,706	2 7,144
流動負債合計	35,390	34,888
固定負債		
長期借入金	4,438	4,038
リース債務	1,355	1,339
繰延税金負債	1	372
退職給付引当金	1,317	1,695
資産除去債務	2,864	2,952
その他	1,884	1,616
固定負債合計	11,861	12,015
負債合計	47,252	46,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,877	28,802
自己株式	6,117	6,118
株主資本合計	43,338	45,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	1,461
その他の包括利益累計額合計	752	1,461
少数株主持分	228	297
純資産合計	44,319	47,022
負債純資産合計	91,571	93,926

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	219,164	220,856
売上高	211,157	212,980
売上原価	¹ 153,067	¹ 154,168
売上総利益	58,089	58,811
営業収入	8,006	7,876
営業総利益	66,096	66,688
販売費及び一般管理費	² 62,162	² 63,189
営業利益	3,934	3,498
営業外収益		
受取利息	87	76
受取配当金	83	79
助成金収入	19	106
受取手数料	56	63
固定資産受贈益	37	74
その他	62	57
営業外収益合計	346	457
営業外費用		
支払利息	106	94
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	15	15
営業外費用合計	142	109
経常利益	4,138	3,846
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 2,201
固定資産権利変換益	-	⁴ 54
投資有価証券売却益	279	-
受取補償金	-	339
特別利益合計	279	2,595
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 59	⁵ 324
減損損失	⁶ 1,246	⁶ 1,483
その他	-	28
特別損失合計	1,306	1,836
税金等調整前当期純利益	3,112	4,606
法人税、住民税及び事業税	2,146	1,757
法人税等調整額	250	152
法人税等合計	1,896	1,910
少数株主損益調整前当期純利益	1,215	2,695
少数株主利益	48	74
当期純利益	1,167	2,621

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,215	2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	709
その他の包括利益合計	124	709
包括利益	1,340	3,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292	3,330
少数株主に係る包括利益	48	74

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
資本剰余金		
当期首残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
利益剰余金		
当期首残高	26,526	26,877
会計方針の変更による累積的影響額	120	-
遡及処理後当期首残高	26,405	26,877
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	1,167	2,621
当期変動額合計	471	1,925
当期末残高	26,877	28,802
自己株式		
当期首残高	6,116	6,117
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,117	6,118
株主資本合計		
当期首残高	42,989	43,338
会計方針の変更による累積的影響額	120	-
遡及処理後当期首残高	42,868	43,338
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	1,167	2,621
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	470	1,924
当期末残高	43,338	45,263

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	627	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	709
当期変動額合計	124	709
当期末残高	752	1,461
少数株主持分		
当期首残高	180	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	69
当期変動額合計	48	69
当期末残高	228	297
純資産合計		
当期首残高	43,797	44,319
会計方針の変更による累積的影響額	120	-
遡及処理後当期首残高	43,676	44,319
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	1,167	2,621
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	778
当期変動額合計	643	2,703
当期末残高	44,319	47,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,112	4,606
減価償却費	2,904	2,760
のれん償却額	-	50
減損損失	1,246	1,483
投資有価証券売却損益（は益）	279	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30	34
ポイント引当金の増減額（は減少）	107	126
退職給付引当金の増減額（は減少）	233	223
受取利息及び受取配当金	171	156
支払利息	106	94
受取補償金	-	339
固定資産権利変換益	-	54
固定資産売却損益（は益）	-	2,201
固定資産処分損益（は益）	59	324
売上債権の増減額（は増加）	484	120
たな卸資産の増減額（は増加）	557	81
仕入債務の増減額（は減少）	7,841	986
未払金の増減額（は減少）	805	36
未払費用の増減額（は減少）	208	24
その他	575	957
小計	15,275	4,743
利息及び配当金の受取額	170	156
利息の支払額	105	90
法人税等の支払額	2,046	1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,294	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,574	1,844
有形固定資産の売却による収入	0	² 4,176
無形固定資産の取得による支出	197	299
投資有価証券の売却による収入	561	29
有価証券の取得による支出	4,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	990	4,000
貸付金の回収による収入	23	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 13
差入保証金の差入による支出	426	313
差入保証金の回収による収入	820	861
その他	582	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,219	6,591

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	191
社債の償還による支出	-	270
長期借入れによる収入	1,800	1,600
長期借入金の返済による支出	2,037	4,318
リース債務の返済による支出	269	366
配当金の支払額	695	697
少数株主への配当金の支払額	-	4
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	4,248
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,871	5,240
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	17,271
現金及び現金同等物の期末残高	17,271	22,511

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社すべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「第 1 企業の概況」の「 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、当連結会計年度において、株式会社三浦屋は平成24年10月の株式取得により新たに完全子会社となり、株式会社いなげやドリームファームは平成25年 2 月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。生鮮食品、センター商品及び連結子会社(株)三浦屋については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～47年

機械装置及び器具備品 3 年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は38百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社を除き、パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

17年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました81百万円は、「助成金収入」19百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有価証券の売却による収入」は、その同質性から当連結会計年度より「有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却による収入」として表示しておりました9億90百万円は、「有価証券の売却及び償還による収入」9億90百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,024百万円	44,540百万円

2 前連結会計年度末日および当連結会計年度末日がそれぞれ金融機関休業日にあたるため、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、それぞれの期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手許流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	8,616百万円	8,279百万円
リース債務	18	
未払消費税等	108	98
その他(流動負債)	1,141	1,055
計	9,885	9,433

3 圧縮記帳額

都市再開発法による立川北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	百万円	664百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	5百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売促進費	2,870百万円	3,154百万円
配送費	5,066	5,195
役員報酬及び給料手当	26,771	26,892
役員賞与引当金繰入額		34
退職給付費用	1,238	1,232
地代家賃	9,877	10,305
水道光熱費	3,252	3,595
減価償却費	2,822	2,674

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建設仮勘定	百万円	2,201百万円

4 固定資産権利変換益のうち固定資産圧縮損と相殺された金額は6億64百万円であります。
内容は、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可によるものであります。

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	82百万円
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	1	127
その他	27	114
計	59	324

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他(21件)	店舗	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12億46百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10億47百万円、リース資産3百万円、その他1億95百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他(31件)	店舗	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14億83百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10億28百万円、リース資産2億80百万円、その他1億74百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	390百万円	1,100百万円
組替調整額	279	0
税効果調整前	110	1,100
税効果額	13	391
その他有価証券評価差額金	124	709
その他の包括利益合計	124	709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,941,503	1,031		5,942,534
合計	5,941,503	1,031		5,942,534

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式（注）	5,942,534	345		5,942,879
合計	5,942,534	345		5,942,879

（注）自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	6,291百万円	16,511百万円
有価証券	14,979	6,000
計	21,271	22,511
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期投資(有価証券)	4,000	
現金及び現金同等物	17,271	22,511

2 有形固定資産の売却による収入

当連結会計年度における有形固定資産の売却による収入41億76百万円には、権利変換による権利床のうち区分困難な借地権を含めております。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱三浦屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱三浦屋株式の取得価額と㈱三浦屋取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	784百万円
固定資産	1,702
のれん	1,708
流動負債	3,811
固定負債	288
㈱三浦屋株式の取得価額	95
㈱三浦屋現金及び現金同等物	109
差引：㈱三浦屋取得のための支出(: 収入)	13

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	2,255	1,873	313	68

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	1,901	1,609	279	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定の残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	56	11
1年超	12	
合計	68	11
リース資産減損勘定の残高	149	85

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	128	32
リース資産減損勘定の取崩額	98	75
減価償却費相当額	128	32
減損損失	21	12

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,382	3,193
1年超	21,383	18,164
合計	24,766	21,357

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、発行会社（金融機関を含む）の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外の借入はすべてが固定金利で借り入れており、借入金の金利変動リスクはありません。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その要件判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、効率的な資金運用及び調達を目的としてキャッシュ・マネジメント・システムを採用すると共に、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,291	6,291	
(2) 売掛金 貸倒引当金()	1,925 0		
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,925	1,925	
(4) 差入保証金(1年内回収予定分を含む)	18,404	18,404	
	11,525	10,386	1,138
資産計	38,147	37,008	1,138
(1) 買掛金	22,304	22,304	
(2) 未払法人税等	1,446	1,446	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,663	6,899	235
負債計	30,414	30,650	235
デリバティブ取引			

() 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,511	16,511	
(2) 売掛金 貸倒引当金()	2,438 0		
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,438	2,438	
(4) 差入保証金(1年内回収予定分を含む)	10,529	10,529	
	11,373	10,836	536
資産計	40,851	40,315	536
(1) 買掛金	22,113	22,113	
(2) 未払法人税等	1,302	1,302	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,038	6,077	38
負債計	29,454	29,493	38
デリバティブ取引			

() 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金につきましては、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	0	1

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,291			
売掛金	1,925			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	14,979			
差入保証金	595	4,986	2,671	3,271
合計	23,792	4,986	2,671	3,271

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,511			
売掛金	2,438			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	6,000			
差入保証金	570	5,188	2,349	3,264
合計	25,519	5,188	2,349	3,264

4. 長期借入金及びリース債務の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,225	1,679	1,438	960	360	
リース債務	330	311	228	177	62	575
合計	2,556	1,991	1,666	1,137	422	575

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,999	1,828	1,210	700	299	
リース債務	404	319	261	168	85	504
合計	2,403	2,147	1,471	868	385	504

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	3,048	1,854	1,194
	小計	3,048	1,854	1,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	376	401	24
	小計	376	401	24
合計		3,425	2,256	1,169

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	4,529	2,259	2,270
	小計	4,529	2,259	2,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	6,000	-	6,000
	小計	6,000	6,000	
合計		10,529	8,259	2,270

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	561	279	
債券			
その他			
合計	561	279	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券	29		0
その他			
合計	29		0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	370	110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	110		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く。)は、従業員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。

一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

パートタイマーについては、一部の連結子会社を除き、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付制度の補足説明

設定時期

退職一時金制度	昭和59年
確定給付企業年金制度	平成16年6月
確定拠出年金制度	平成16年6月
退職金前払制度	平成16年6月

それぞれ、パートタイマー、から は従業員が対象者であります。

なお、一部の連結子会社を除き、から は平成16年6月1日付で厚生年金基金制度からの移行であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	13,321	17,519
(2) 年金資産(百万円)	11,865	12,594
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	1,455	4,925
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	138	3,230
(5) 退職給付引当金(百万円)	1,317	1,695

(注) パートタイマーに対する退職給付債務(簡便法)として、(1)に前連結会計年度3億55百万円、当連結会計年度3億29百万円を計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	693	656
(2) 利息費用(百万円)	250	259
(3) 期待運用収益(百万円)	115	118
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	89	89
(5) 過去勤務債務の処理額(百万円)(注)	28	
(6) 退職給付費用(確定給付)(百万円)	889	886
(7) その他(百万円)(注)	370	366
(8) 退職給付費用(百万円)	1,259	1,253

(注) 退職金規程の改正に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

パートタイマーに対する退職給付費用として、(1)勤務費用に前連結会計年度58百万円、当連結会計年度66百万円を計上しております。

(7)その他は確定拠出年金への掛金拠出額および退職金前払制度支給額であります。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,797百万円	2,052百万円
資産除去債務	1,021	1,053
未払賞与等	685	664
未実現利益(有形固定資産)	535	517
退職給付引当金	475	624
ポイント引当金	409	491
商品評価損	398	388
未払事業税等	150	142
その他	213	786
繰延税金資産小計	5,687	6,720
評価性引当額	223	863
繰延税金資産合計	5,464	5,857
繰延税金負債		
建物除去費用	401	306
その他有価証券評価差額金	416	808
固定資産圧縮積立金	202	843
繰延税金負債合計	1,021	1,958
繰延税金資産の純額	4,443	3,898

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,754百万円	1,773百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,690	2,497
固定負債 - 繰延税金負債	1	372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	5.7	3.8
評価性引当額	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9	
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9	41.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三浦屋

事業の内容 スーパーマーケットの経営と給食用食材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社三浦屋の出店地域である東京多摩地区は、当社が進めるドミナント戦略上重要なエリアにある一方で、当社が郊外型店舗を主力とし、ベーシックな商品群を中心とした品ぞろえであるのに対し、株式会社三浦屋は高級志向の商品力と駅前立地での独自ノウハウを有するなど、互いに異なる経営スタイルに基づくスーパーマーケット事業を展開しており、株式会社三浦屋のいなげやグループ入りにより、一層双方の強みを生かした商品・質の高いサービスの提供が可能となり、今まで以上にお客様の満足度を高めることにつながり、当社グループの更なる成長に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三浦屋

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社三浦屋の全株式を現金を対価として取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	95百万円
取得原価		95百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

17億8百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	784百万円
固定資産	1,702百万円
資産合計	2,487百万円
流動負債	3,811百万円
固定負債	288百万円
負債合計	4,099百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～39年と見積り、割引率は0.9%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	2,695百万円	2,864百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	113	38
時の経過による調整額	56	60
資産除去債務の履行による減少額		69
その他増加額		59
期末残高	2,864	2,952

(株)三浦屋が連結子会社になったことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,076	3,055
期中増減額	21	2,187
期末残高	3,055	867
期末時価	2,642	775
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,589	3,499
期中増減額	89	489
期末残高	3,499	3,009
期末時価	4,089	2,487

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結会計年度増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(1億42百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は権利変換及び売却(21億72百万円)、減損(4億22百万円)及び減価償却費(1億23百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	478	304
賃貸費用	484	293
差額	6	11
その他(売却損益等)		2,172
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	551	546
賃貸費用	1,126	1,127
差額	574	581
その他(売却損益等)		422

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。

「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は第三者取引価格に基づいております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)の(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、スーパーマーケット事業のセグメント利益が30百万円、ドラッグストア事業のセグメント利益が7百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,302	34,141	209,443	1,713	211,157		211,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	8,451	8,453	8,453	
計	175,304	34,141	209,446	10,165	219,611	8,453	211,157
セグメント利益	2,817	767	3,585	606	4,192	257	3,934
セグメント資産	81,424	10,154	91,578	7,953	99,532	7,960	91,571
その他の項目							
減価償却費	2,497	315	2,813	91	2,904		2,904
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,770	503	5,274	105	5,379	41	5,421

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,328	35,082	211,410	1,569	212,980		212,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	7,072	7,073	7,073	
計	176,328	35,082	211,411	8,642	220,053	7,073	212,980
セグメント利益	2,375	824	3,200	410	3,611	112	3,498
セグメント資産	84,743	10,466	95,210	9,055	104,265	10,339	93,926
その他の項目							
減価償却費	2,341	322	2,633	96	2,760		2,760
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,914	388	2,303	411	2,715	129	2,585

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負、農業経営であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社および在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
減損損失	1,138	108	1,246		1,246		1,246

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
減損損失	1,156	315	1,472	10	1,483		1,483

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はございません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
当期償却額	50		50		50		50
当期末残高	1,658		1,658		1,658		1,658

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はございません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	949円45銭	1,006円17銭
1株当たり当期純利益金額	25円15銭	56円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,167	2,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,167	2,621
普通株式の期中平均株式数(株)	46,439,231	46,438,728

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,319	47,022
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,091	46,725
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	228	297
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,942,534	5,942,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,438,913	46,438,568

（重要な後発事象）

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,225	1,999	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	330	404		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,438	4,038	1.10	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,355	1,339		平成26年～平成43年
其他有利子負債				
合計	8,349	7,781		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,828	1,210	700	299
リース債務	319	261	168	85

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	51,743	104,135	161,432	212,980
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	201	555	1,609	4,606
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	190	188	819	2,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.10	4.06	17.65	56.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.10	8.16	13.59	38.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,695	3 15,498
売掛金	1 1,270	1 1,334
有価証券	3 14,979	3 6,000
商品及び製品	3,904	3,952
原材料及び貯蔵品	84	107
前払費用	1 920	1 902
繰延税金資産	1,297	1,303
短期貸付金	19	17
関係会社短期貸付金	471	1,280
未収入金	1 1,891	1 1,895
1年内回収予定の差入保証金	1 572	1 557
その他	1 24	1 32
流動資産合計	31,132	32,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,031	30,703
減価償却累計額	19,718	20,003
建物（純額）	12,312	10,700
構築物	3,721	3,706
減価償却累計額	2,944	3,061
構築物（純額）	776	644
機械及び装置	1,642	1,506
減価償却累計額	1,467	1,378
機械及び装置（純額）	175	128
工具、器具及び備品	10,850	11,128
減価償却累計額	9,864	10,168
工具、器具及び備品（純額）	986	960
土地	16,829	16,849
リース資産	1,024	1,178
減価償却累計額	341	567
リース資産（純額）	682	610
建設仮勘定	17	4 205
有形固定資産合計	31,780	30,100
無形固定資産		
借地権	89	70
商標権	0	-
ソフトウェア	469	368
ソフトウェア仮勘定	58	165
施設利用権	10	8
無形固定資産合計	627	613

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	4,466
関係会社株式	1,046	2,872
出資金	1	1
長期貸付金	123	106
関係会社長期貸付金	903	523
長期前払費用	86	1
繰延税金資産	1,553	1,560
差入保証金	1 9,607	1 9,102
前払保証金	138	97
その他	313	291
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	17,146	19,017
固定資産合計	49,554	49,731
資産合計	80,687	82,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 3 15,794	1, 3 15,132
関係会社短期借入金	7,600	10,332
1年内返済予定の長期借入金	2,015	1,870
リース債務	3 219	241
未払金	1, 3 2,447	1, 3 2,519
未払費用	3 2,222	3 2,214
未払法人税等	944	699
未払消費税等	3 202	3 390
預り金	1, 3 2,089	1, 3 2,143
役員賞与引当金	-	27
ポイント引当金	823	944
流動負債合計	34,360	36,515
固定負債		
長期借入金	4,360	3,740
リース債務	514	430
退職給付引当金	1,149	1,403
資産除去債務	2,332	2,335
長期預り保証金	1 971	1 957
その他	240	183
固定負債合計	9,568	9,049
負債合計	43,929	45,564

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
資本剰余金合計	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	366	362
別途積立金	17,300	17,300
繰越利益剰余金	333	73
利益剰余金合計	19,543	19,133
自己株式	6,117	6,118
株主資本合計	36,005	35,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	1,453
評価・換算差額等合計	753	1,453
純資産合計	36,758	37,047
負債純資産合計	80,687	82,612

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	166,786	162,812
売上高	157,382	153,472
売上原価		
商品期首たな卸高	3,371	3,904
当期商品仕入高	116,740	113,159
合計	120,112	117,063
商品期末たな卸高	3,904	3,952
売上原価合計	¹ 116,208	¹ 113,111
売上総利益	41,173	40,361
営業収入		
不動産賃貸収入	4,628	4,684
その他の営業収入	4,775	4,655
営業収入合計	9,404	9,340
営業総利益	50,578	49,701
販売費及び一般管理費	² 48,227	² 47,769
営業利益	2,350	1,931
営業外収益		
受取利息	³ 81	³ 74
有価証券利息	20	18
受取配当金	81	³ 103
受取手数料	56	63
その他	101	77
営業外収益合計	342	336
営業外費用		
支払利息	³ 112	³ 102
その他	7	10
営業外費用合計	119	113
経常利益	2,573	2,155
特別利益		
投資有価証券売却益	234	-
受取補償金	-	46
特別利益合計	234	46
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 41	⁵ 322
減損損失	⁶ 1,179	⁶ 1,143
特別損失合計	1,220	1,465
税引前当期純利益	1,587	736
法人税、住民税及び事業税	1,431	850
法人税等調整額	299	400
法人税等合計	1,132	450
当期純利益	455	286

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,544	1,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,544	1,544
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	341	366
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	24	3
当期末残高	366	362
別途積立金		
当期首残高	17,300	17,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,300	17,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	719	333
会計方針の変更による累積的影響額	120	-
遡及処理後当期首残高	599	333
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
固定資産圧縮積立金の積立	28	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期純利益	455	286
当期変動額合計	266	406
当期末残高	333	73

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,905	19,543
会計方針の変更による累積的影響額	120	-
遡及処理後当期首残高	19,784	19,543
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	455	286
当期変動額合計	241	410
当期末残高	19,543	19,133
自己株式		
当期首残高	6,116	6,117
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,117	6,118
株主資本合計		
当期首残高	36,367	36,005
会計方針の変更による累積的影響額	120	-
遡及処理後当期首残高	36,247	36,005
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	455	286
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	242	410
当期末残高	36,005	35,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	699
当期変動額合計	141	699
当期末残高	753	1,453

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	36,979	36,758
会計方針の変更による累積的影響額	120	-
遡及処理後当期首残高	36,859	36,758
当期変動額		
剰余金の配当	696	696
当期純利益	455	286
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	699
当期変動額合計	100	289
当期末残高	36,758	37,047

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はございません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。生鮮食品及びセンター商品については、最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び器具備品 3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は24百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。

パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ

(3) ヘッジ対象

借入金の利息

(4) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1百万円	1百万円
前払費用	54	55
未収入金	33	32
1年内回収予定の差入保証金	128	128
流動資産の「その他」	13	12
差入保証金	1,415	1,287
買掛金	286	282
未払金	187	271
預り金	1,376	1,390
長期預り保証金	9	9

2 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社サビアコーポレーション	30百万円	百万円
株式会社ウェルパーク	86	26
計	116	26

3 前事業年度末日および当事業年度末日がそれぞれ金融機関休業日にあたるため、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、それぞれの期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手許流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	7,061百万円	6,779百万円
リース債務	18	
未払金	742	675
未払費用	42	112
未払消費税等	108	98
預り金	177	110
計	8,150	7,776

4 圧縮記帳額

都市再開発法による立川北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	百万円	421百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	5百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売促進費	2,582百万円	2,725百万円
配送費	3,797	3,812
役員報酬及び給料手当	19,315	18,938
役員賞与引当金繰入額		27
退職給付費用	987	1,016
地代家賃	8,425	8,512
水道光熱費	2,479	2,632
減価償却費	2,405	2,219
販売費に属する費用のおおよその割合	13.2%	13.7%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	86.8%	86.3%

3 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	39百万円	39百万円
受取配当金		25
支払利息	12	12

4 固定資産権利変換益のうち固定資産圧縮損と相殺された金額は4億21百万円であります。内容は、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可によるものであります。

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	20百万円	81百万円
構築物	1	2
機械及び装置	0	1
工具、器具及び備品	11	6
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定		125
その他	6	104
計	41	322

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他（10件）	店舗	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 リース資産、その他

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11億79百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9億25百万円、構築物77百万円、機械及び装置8百万円、工具、器具及び備品40百万円、リース資産3百万円、その他1億23百万円であります。

なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他（17件）	店舗	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 リース資産、その他

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11億43百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9億56百万円、構築物13百万円、機械及び装置10百万円、工具、器具及び備品49百万円、リース資産18百万円、その他95百万円であります。

なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	5,941,503	1,031		5,942,534

（注） 増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	5,942,534	345		5,942,879

（注） 増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	1,119	942	152	24

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品他)	1,119	990	128	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24	
1年超		
合計	24	
リース資産減損勘定の残高	83	52

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	79	6
リース資産減損勘定の取崩額	49	43
減価償却費相当額	79	6
減損損失	14	12

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,420	2,211
1年超	13,855	11,644
合計	16,275	13,855

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式

該当事項はございません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	1,046

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式

該当事項はございません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	2,872

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,306百万円	1,525百万円
資産除去債務	831	832
未払賞与等	516	481
関係会社株式評価損	335	335
退職給付引当金	413	505
ポイント引当金	313	358
商品評価損	279	272
未払事業税等	103	89
その他	171	188
繰延税金資産 小計	4,273	4,589
評価性引当額	469	469
繰延税金資産 合計	3,803	4,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	417	804
建物除去費用	333	250
固定資産圧縮積立金	202	200
繰延税金負債合計	953	1,256
繰延税金資産の純額	2,850	2,863

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,297百万円	1,303百万円
固定資産 繰延税金資産	1,553	1,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	3.2
住民税均等割	9.4	18.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.9	
復興特別法人税分の税率差異		4.0
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3	61.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～39年と見積り、割引率は0.9%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	2,193百万円	2,332百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	93	20
時の経過による調整額	45	46
資産除去債務の履行による減少額		64
期末残高	2,332	2,335

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	791円55銭	797円78銭
1株当たり当期純利益金額	9円80銭	6円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	455	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	455	286
普通株式の期中平均株式数(株)	46,439,231	46,438,728

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,758	37,047
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,758	37,047
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,942,534	5,942,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	46,438,913	46,438,568

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,938
キュービー(株)	455,068	610		
東洋水産(株)	200,000	576		
株三菱UFJフィナンシャル ・グループ	569,940	318		
キリンホールディングス(株)	179,000	270		
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	71,060	146		
株みずほフィナンシャルグ ループ	682,700	135		
カゴメ(株)	56,000	99		
株りそなホールディングス	194,500	94		
株カスミ	140,800	81		
その他(10銘柄)	665,944	194		
計			3,657,012	4,466

【その他】

有価証券	其他有価証券	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		(譲渡性預金) 株みずほコーポレート銀行		3,000
三菱UFJ信託銀行(株)		1,000		
(合同運用指定金銭債権) 実績配当型金銭信託 「Regista」13-01		2,000		
計				6,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産		(注) 1	(注) 2				
建物	32,031	558	1,886 (956)	30,703	20,003	1,102	10,700
構築物	3,721	27	42 (13)	3,706	3,061	143	644
機械及び装置	1,642	11	147 (10)	1,506	1,378	46	128
工具、器具及び備品	10,850	537	259 (49)	11,128	10,168	507	960
土地	16,829	20	0	16,849			16,849
リース資産	1,024	171	18 (18)	1,178	567	225	610
建設仮勘定	17	203	15	205			205
有形固定資産計	66,117	1,530	2,368 (注) 3 (1,047)	65,278	35,178	2,026	30,100
無形固定資産							
借地権	89	2	21	70	0	0	70
商標権	1			1	1	0	-
ソフトウェア	2,979	89		3,068	2,700	190	368
ソフトウェア仮勘定	58	332	224	165			165
施設利用権	30			30	22	1	8
無形固定資産計	3,158	424	245	3,337	2,724	192	613
長期前払費用	364		83 (注) 3 (83)	281	279	1	1

(注) 1. 増加の主な要因は、新規出店3店舗およびいなげやグループ研修センターに対するもの3億99百万円であり
ます。

2. 減少の主な要因は、旧物流センターの取壊しに対するものであります。

3. 有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の減損損失合計11億30百万円の他に、リースにより使用す
る固定資産に関する注記に記載しているとおり、リース資産に計上していないファイナンス・リース取引に
対する減損損失が12百万円、減損損失合計は11億43百万円となります。

4. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5				5
役員賞与引当金(注)		27			27
ポイント引当金	823	944	823		944

(注) 役員賞与引当金の当期増加額は、支給見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,160
預金の種類	
普通預金	12,337
別段預金	1
預金計	12,338
合計	15,498

(b) 売掛金

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	869
三井住友カード(株)	252
(株)ジェーシービー	152
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	25
東日本旅客鉄道(株)	9
その他	25
合計	1,334

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,270	20,557	20,493	1,334	93.89	23.13

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(商品)	
生鮮食品	840
加工食品	2,082
ノンフード商品	986
その他	42
合計	3,952

(d) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(貯蔵品)	
商品券	72
包装材料	22
その他	12
合計	107

(e) 差入保証金

相手先	金額(百万円)
(株)サビアコーポレーション (注) 1	1,287
東京都市開発(株) (注) 2	973
君嶋興産(株) (注) 3	300
(株)新都市ライフ (注) 4	262
(株)セコニック (注) 5	235
大和情報サービス(株) (注) 6	194
(株)ティワイ (注) 7	185
三菱商事都市開発(株) (注) 8	180
(有)高座渋谷ショッピングセンター (注) 9	160
その他 (注) 10	5,321
合計	9,102

- (注) 1. 本社・サビア飯能店他 保証金及び敷金
 2. 武蔵野関前店 保証金及び敷金
 3. 新宿小滝橋店 保証金及び敷金
 4. 野田みずき店・川越伊勢原店 保証金及び敷金
 5. 大泉学園店 保証金
 6. 横浜西寺尾店 保証金及び敷金
 7. 北本駅前店 保証金
 8. プルーミングブルーミー鴻巣店 敷金
 9. 大和高座渋谷店 保証金及び敷金
 10. その他店舗 保証金及び敷金

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	2,049
国分(株)	1,865
(株)日本アクセス	1,240
伊藤忠食品(株)	471
山崎製パン(株)	362
その他	9,143
合計	15,132

(b) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)クックサン	5,149
(株)サビアコーポレーション	3,071
(株)トス	1,512
(株)ウェルパーク	542
(株)サンフードジャパン	56
合計	10,332

(c) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)りそな銀行	510	なし
(株)みずほコーポレート銀行	370	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	230	なし
日本生命保険(相)	230	なし
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	200	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	140	なし
(株)三井住友銀行	110	なし
みずほ信託銀行(株)	40	なし
(株)日本政策投資銀行	30	なし
農林中央金庫	10	なし
合計	1,870	

(d) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)りそな銀行	1,060	なし
(株)みずほコーポレート銀行	600	なし
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	460	なし
日本生命保険(相)	440	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	340	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	240	なし
(株)三井住友銀行	220	なし
明治安田生命保険(相)	200	なし
みずほ信託銀行(株)	120	なし
(株)日本政策投資銀行	60	なし
合計	3,740	

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.inageya.co.jp												
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>100株以上所有の株主</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>いなげや、ブルーミングブルーミー、エスピー、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈	2 対象者	100株以上所有の株主	3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈	4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや、ブルーミングブルーミー、エスピー、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで
1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈												
2 対象者	100株以上所有の株主												
3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈												
4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。												
5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや、ブルーミングブルーミー、エスピー、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品												
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで												

(注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第65期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月3日
関東財務局長に提出 |
| | (第65期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月6日
関東財務局長に提出 |
| | (第65期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月20日

株式会社いなげや
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 遠 藤 洋 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 保 有 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社いなげやが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社いなげや
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 遠藤 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。